

四半期報告書

(第88期第3四半期)

株式会社 **沖縄銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山城 正保
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 佐喜 真裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 知念 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	39,567	39,648	52,820
うち信託報酬	百万円	167	118	209
経常利益	百万円	7,570	6,522	10,166
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,713	4,250	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	6,819
四半期包括利益	百万円	6,506	2,077	—
包括利益	百万円	—	—	7,320
純資産額	百万円	154,270	153,979	153,918
総資産額	百万円	2,200,670	2,258,017	2,223,842
1株当たり四半期純利益	円	196.42	177.30	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	284.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	195.86	176.87	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	283.34
自己資本比率	%	6.74	6.70	6.80
信託財産額	百万円	30,706	24,317	28,300

		2017年度第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	74.51	76.56

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度第3四半期連結累計期間より、役員報酬B I P信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬B I P信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで設備投資は増加傾向を続け、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連では堅調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、「中期経営計画（2018～2021）」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人への退職金、給与振込等の獲得強化や法人取引先へのSR（ストロング・リレーション）活動による取引深耕に努めたことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比215億円増加の2兆68億円となりました。

貸出金は、事業性貸出において、県内企業の資金需要に積極的に対応するとともに、事業性評価に基づく融資推進に努めたことにより順調に増加したことに加え、生活密着型ローンも営業強化を図った結果、住宅ローンやオートローンを中心に順調に増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比307億円増加の1兆5,814億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比661億円減少の3,888億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息、その他の業務収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比80百万円増加の396億48百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費及び与信費用が減少したものの、役員取引等費用、国債等債券売却損及び株式等売却損の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比11億28百万円増加の331億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比10億47百万円減少の65億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比4億62百万円減少の42億50百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業の経常収益は前年同四半期連結累計期間比81百万円減少の288億13百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比4億74百万円減少の59億97百万円となりました。

リース業の経常収益は前年同四半期連結累計期間比3億74百万円増加の83億89百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比83百万円増加の2億53百万円となりました。

その他の経常収益は前年同四半期連結累計期間比3億21百万円減少の45億38百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比5億1百万円減少の4億26百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は211億35百万円、信託報酬は1億18百万円、役員取引等収支は20億50百万円、その他業務収支は9億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	(13) 20,351	(△13) 685	△490	21,526
	当第3四半期連結累計期間	(△3) 20,551	(3) 240	△343	21,135
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(13) 21,258	(-) 784	△403	22,433
	当第3四半期連結累計期間	(-) 21,264	(3) 507	△254	22,023
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	(-) 907	(13) 99	86	906
	当第3四半期連結累計期間	(3) 712	(-) 267	89	887
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	167	-	-	167
	当第3四半期連結累計期間	118	-	-	118
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,679	29	496	2,212
	当第3四半期連結累計期間	2,537	9	497	2,050
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,190	54	907	4,337
	当第3四半期連結累計期間	5,199	60	913	4,346
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,510	25	410	2,124
	当第3四半期連結累計期間	2,661	50	416	2,295
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,961	△162	1,505	1,293
	当第3四半期連結累計期間	2,804	△338	1,532	933
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,196	106	2,057	10,244
	当第3四半期連結累計期間	12,796	229	2,327	10,697
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,234	269	552	8,951
	当第3四半期連結累計期間	9,991	567	794	9,764

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役員取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益は43億46百万円、役員取引等費用は22億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,190	54	907	4,337
	当第3四半期連結累計期間	5,199	60	913	4,346
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	950	—	1	949
	当第3四半期連結累計期間	1,139	—	1	1,138
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,158	52	15	1,195
	当第3四半期連結累計期間	1,199	58	15	1,242
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	890	—	0	889
	当第3四半期連結累計期間	718	—	5	713
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,237	—	36	1,201
	当第3四半期連結累計期間	1,167	—	39	1,127
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	21	—	0	21
	当第3四半期連結累計期間	22	—	0	22
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	906	1	853	54
	当第3四半期連結累計期間	908	1	851	58
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,510	25	410	2,124
	当第3四半期連結累計期間	2,661	50	416	2,295
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	185	25	—	211
	当第3四半期連結累計期間	203	50	—	254

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役員取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,921,914	22,394	19,564	1,924,744
	当第3四半期連結会計期間	1,982,015	19,870	19,312	1,982,573
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,181,634	—	5,604	1,176,030
	当第3四半期連結会計期間	1,267,616	—	5,421	1,262,194
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	733,964	—	13,960	720,004
	当第3四半期連結会計期間	702,327	—	13,810	688,517
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,314	22,394	—	28,708
	当第3四半期連結会計期間	12,072	19,870	80	31,861

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,493,839	100.00	1,580,156	100.00
製造業	34,536	2.31	33,493	2.12
農業、林業	1,561	0.11	2,121	0.13
漁業	482	0.03	506	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,109	0.21	2,810	0.18
建設業	45,095	3.02	47,262	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業	6,322	0.42	7,318	0.46
情報通信業	11,489	0.77	10,574	0.67
運輸業、郵便業	16,327	1.09	13,735	0.87
卸売業、小売業	97,706	6.54	99,192	6.28
金融業、保険業	21,918	1.47	20,649	1.31
不動産業、物品賃貸業	424,094	28.39	479,257	30.33
各種サービス業	175,111	11.72	181,313	11.47
地方公共団体	107,185	7.18	112,637	7.13
その他	548,896	36.74	569,282	36.03

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,629	5.76	1,340	5.51
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	26,670	94.24	22,976	94.49
合計	28,300	100.00	24,317	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	28,300	100.00	24,317	100.00
合計	28,300	100.00	24,317	100.00

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	3	0.23	2	0.22
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	37	2.24	24	1.82
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	10	0.60	10	0.75
卸売業, 小売業	170	10.26	165	12.37
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	842	50.54	679	50.67
各種サービス業	108	6.54	71	5.35
地方公共団体	—	—	—	—
その他	493	29.59	386	28.82
合計	1,666	100.00	1,340	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	1,629	1,340
その他	26,671	22,977
資産計	28,300	24,317
元本	28,294	24,311
債権償却準備金	3	2
その他	2	2
負債計	28,300	24,317

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金1,629百万円のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は339百万円、3カ月以上延滞債権額は8百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は355百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

貸出金1,340百万円のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は308百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は8百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は318百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,240,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	24,240,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年12月31日	—	24,240	—	22,725	—	17,623

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,842,700	238,427	同上
単元未満株式	普通株式 180,200	—	—
発行済株式総数	24,240,000	—	—
総株主の議決権	—	238,427	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が69株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式79,600株(議決権の数796個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。なお、役員報酬B I P信託の議決権796個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	217,100	—	217,100	0.89
計	—	217,100	—	217,100	0.89

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行自己株式79,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務	保久盛 長哲	2018年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12名、女性 1名 (役員のうち女性の比率7%)

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	134,109	195,763
コールローン及び買入手形	939	899
買入金銭債権	692	597
金銭の信託	1,217	1,071
有価証券	454,946	388,811
貸出金	※1 1,549,075	※1 1,580,156
外国為替	4,647	5,397
リース債権及びリース投資資産	18,819	19,009
その他資産	36,519	43,494
有形固定資産	19,534	20,226
無形固定資産	2,117	1,998
繰延税金資産	697	839
支払承諾見返	10,169	9,462
貸倒引当金	△9,644	△9,711
資産の部合計	2,223,842	2,258,017
負債の部		
預金	1,956,993	1,982,573
債券貸借取引受入担保金	1,727	15,838
借入金	45,001	45,475
外国為替	11	24
信託勘定借	26,670	22,976
その他負債	18,780	18,506
賞与引当金	745	194
役員賞与引当金	23	18
退職給付に係る負債	7,598	7,354
役員退職慰労引当金	23	29
信託元本補填引当金	83	68
利息返還損失引当金	53	69
睡眠預金払戻損失引当金	160	227
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	662	—
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	10,169	9,462
負債の部合計	2,069,923	2,104,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,647	19,655
利益剰余金	98,421	100,991
自己株式	△788	△1,045
株主資本合計	140,006	142,326
その他有価証券評価差額金	11,178	8,759
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,170	△1,018
その他の包括利益累計額合計	11,254	8,986
新株予約権	241	157
非支配株主持分	2,416	2,508
純資産の部合計	153,918	153,979
負債及び純資産の部合計	2,223,842	2,258,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	39,567	39,648
資金運用収益	22,433	22,023
(うち貸出金利息)	18,317	18,863
(うち有価証券利息配当金)	4,052	2,862
信託報酬	167	118
役務取引等収益	4,337	4,346
その他業務収益	10,244	10,697
その他経常収益	※1 2,383	※1 2,462
経常費用	31,997	33,126
資金調達費用	906	887
(うち預金利息)	630	705
役務取引等費用	2,124	2,295
その他業務費用	8,951	9,764
営業経費	17,879	17,805
その他経常費用	※2 2,136	※2 2,373
経常利益	7,570	6,522
特別損失	27	24
固定資産処分損	27	24
税金等調整前四半期純利益	7,542	6,497
法人税、住民税及び事業税	2,615	2,089
法人税等調整額	17	58
法人税等合計	2,633	2,148
四半期純利益	4,909	4,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,713	4,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,909	4,348
その他の包括利益	1,597	△2,271
その他有価証券評価差額金	1,394	△2,422
繰延ヘッジ損益	△6	△1
退職給付に係る調整額	209	152
四半期包括利益	6,506	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,309	1,982
非支配株主に係る四半期包括利益	197	94

【注記事項】

(追加情報)

(株式報酬制度の導入について)

1. 取引の概要

当第3四半期連結累計期間より、当行は、取締役等の報酬と、当行の業績との連動性を明確化し、中長期的な企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用します。「BIP信託」とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付及び給付する制度です。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は331百万円、株式数は79千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	742百万円	854百万円
延滞債権額	12,061百万円	11,695百万円
3カ月以上延滞債権額	565百万円	386百万円
貸出条件緩和債権額	8,359百万円	6,272百万円
合計額	21,728百万円	19,209百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	28,294百万円	24,311百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	1,421百万円	1,732百万円
償却債権取立益	442百万円	246百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,295百万円	756百万円
株式等売却損	73百万円	657百万円
貸出金償却	503百万円	579百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,731百万円	1,616百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	839	35.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	840	35.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	840	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	840	35.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月6日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,742	7,915	36,657	3,156	39,814	△246	39,567
セグメント間の内部経常収益	151	100	252	1,703	1,956	△1,956	—
計	28,894	8,015	36,910	4,860	41,770	△2,202	39,567
セグメント利益	6,471	170	6,642	927	7,570	△0	7,570

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,505	8,290	36,795	2,853	39,649	△0	39,648
セグメント間の内部経常収益	308	99	407	1,685	2,092	△2,092	—
計	28,813	8,389	37,203	4,538	41,742	△2,093	39,648
セグメント利益	5,997	253	6,251	426	6,678	△156	6,522

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,063	12,106	1,043
合 計	11,063	12,106	1,043

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	10,989	12,032	1,042
合 計	10,989	12,032	1,042

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,217	25,185	10,968
債券	322,759	328,919	6,159
国債	146,496	148,748	2,251
地方債	88,285	90,833	2,547
社債	87,977	89,337	1,360
その他	87,962	86,591	△1,370
外国債券	28,528	28,406	△122
その他の有価証券	59,433	58,185	△1,248
合 計	424,939	440,697	15,757

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,631	19,601	6,969
債券	304,010	309,971	5,960
国債	115,348	117,275	1,926
地方債	99,062	101,695	2,633
社債	89,600	91,000	1,400
その他	45,161	44,637	△523
外国債券	11,103	11,250	146
その他の有価証券	34,057	33,387	△669
合 計	361,803	374,210	12,407

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式32百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	196.42	177.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,713	4,250
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,713	4,250
普通株式の期中平均株式数	千株	23,997	23,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	195.86	176.87
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	69	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間で37千株であります。なお、前第3四半期連結累計期間においては該当ありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月6日開催の取締役会において、第88期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	840百万円
1株当たりの中間配当金額	35円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社 沖 縄 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 芳 樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 木 達 也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 昭 博	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山城 正保

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取山城正保は、当行の第88期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。